

事業の仕分け結果の内容

（部局 くらし・環境部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
11	ユニバーサルデザイン推進事業費 くらし・環境部 県民生活課 (事業費 17,000 千円)	県実施 (要改善)	1					4	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの取組を進めていく姿勢は素晴らしいが、企画推進等のコストを縮減すべき ・10年間の取組で1つの段階は終わった。一般的な普及・啓発事業からステップアップして、専門的な視点からの推進事業に仕立て直すなどの改善が必要 ・ユニバーサルデザインの考えは実行することで反映できるため、市町や民間等に任せて、事業は終了すべき 						
12	防犯まちづくり推進事業費 くらし・環境部 くらし交通安全課 (事業費 16,600 千円)	市町村	1			2 + 1		2	
			<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの県の取組により住民の防犯意識も高まっており、各市町単位で行うことができるのではないかと ・県にしかできない分野もあるので、現在作成している行動計画で県の役割を明確にしてほしい ・自主防犯組織、自治会とリンクさせることが不可欠なので、県は旗振り役にとどまり、個々の取組は市町に移行すべき ・この段階に至れば、市町との役割分担を明確にして、県として行う事業は選択と集中を図るべき 						
13	交通安全県民運動事業費 くらし・環境部 くらし交通安全課 (事業費 42,000 千円)	県実施 (要改善)	2					3	
			<ul style="list-style-type: none"> ・他課（特に警察本部）との連携・役割分担が不明確かつ不十分。交通安全事業を全庁的に再構築すべき ・事故多発地点の対策など、即事故防止に役立つ内容にシフトしてほしい ・警察本部の事業と重複している面があり、各事業が効率的に行えるよう、事業を再構築したほうがよい 						
14	男女共同参画社会づくり地域活動推進事業費 くらし・環境部 男女共同参画課 (事業費 2,500 千円)	県実施 (要改善)						5	
			<ul style="list-style-type: none"> ・補助を受ける団体に偏りがなく、幅広い層に広げる形で、補助金の内容を改善すべき ・事業費に限定せず、人件費など経常的な運営にも補助していく仕組みを作ってはどうか ・活動団体のニーズにマッチしているのか、補助というやり方がいいのか、内容を検討してほしい 						

事業の仕分け結果の内容

（部局 くらし・環境部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
45	伊豆シカ緊急対策事業費 くらし・環境部 自然保護課 (事業費 16,330 千円)	県実施 (要改善)						3	2
			<ul style="list-style-type: none"> ・シカの生息数を減少させるという目的は否定しないが、他の手法や狩猟の期間の変更など効率的な手段の検討が必要 ・捕獲目標の未達により、事業の長期化が懸念される ・目的達成のために、更なる効率の高い方策を求める 						
46	富士山環境保全推進事業費 くらし・環境部 自然保護課 (事業費 21,778 千円)	県実施 (要改善)	1					4	
			<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全推進事業として取組を行うのは理解できる ・富士山来訪者のマナー啓発や環境保全の費用等については、登山者に応分の負担を求める方法の検討を行うべき 						
72	人と環境にやさしい 21 世紀の住まいづくり推進事業費 くらし・環境部 住まいづくり課 (事業費 5,400 千円)	不要	4						
			<ul style="list-style-type: none"> ・住まい博入場者数(28,000 人)に対し、セミナー聴講者 1,140 人、相談者 118 人参加では利用率が極めて低くニーズがない ・本来、民間事業者や関係団体等が自ら実施すべきもので、県が関与する必要性はない ・一部の受益者(企業)のための支援というのであれば不要、相談は日常的に県民の近いところで行うべき 						
73	ブロック塀等耐震化促進事業費 くらし・環境部 建築安全推進課 (事業費 16,000 千円)	県実施 (要改善)				2		2+1	
			<ul style="list-style-type: none"> ・全国レベルと比較すれば進んでいる方であるが、このままでは県目標の達成までかなりの年数を要するという危機感を持った ・公共性の高い緊急輸送路などで特に危険なブロック塀等について積極的な対策を考える等、最善の促進策を検討し、施策に反映させるべき ・最も情報を持っているのは自治会、市町なので、市町が主体となって、県はそれを総合的にフォローしていただきたい 						

事業の仕分け結果の内容

（部局 暮らし・環境部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容							
			不要	民間	国・広域	市町村	県			
							民間委託	要改善	現行	
91	ストップ温暖化推進事業費 暮らし・環境部 環境政策課 (事業費 16,972 千円)	県実施 (要改善)						5		<ul style="list-style-type: none"> ・啓発的の事業から直接削減につながる事業へとシフトすべき ・スピードアップの上、期限を設定し、具体的な削減につなげるべき ・エコアクション、エコポイントはよいと思うが、省エネパトロールは方法を見直すべき
92	環境教育推進事業費 暮らし・環境部 環境ふれあい課 (事業費 17,187 千円)	市町村				3		2		<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習指導員派遣は、各市町が必要に応じて実施すればよい ・住民に一番近い市町が具体的・個別課題に向き合う方がより現実的で効果的 ・環境学習会の成果をもっと明確化する必要がある
93	静岡県県民の森施設管理運営費 暮らし・環境部 環境ふれあい課 (事業費 29,500 千円)	県実施 (要改善)		2				3		<ul style="list-style-type: none"> ・コスト把握をきちんとした上で、県費投入額削減に努力すべき ・本当に必要な施設かどうか、宿泊施設の廃止も視野に県民の意思を確認すべき ・民間に移行するか、宿泊施設をやめ日帰り型施設への変更も検討すべき
94	不法投棄監視事業費 暮らし・環境部 廃棄物リサイクル課 (事業費 9,736 千円)	県実施 (要改善)						5		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物特別監視員については、現行どおり ・産業廃棄物不法投棄監視員及び、産業廃棄物不法投棄モニターについては、市町との役割を見直すべきとの意見と県事業として直接行い強化すべきとの意見と、両論ある
95	ダイオキシン類等対策事業費 暮らし・環境部 生活環境課 (事業費 12,985 千円)	県実施 (要改善)			1	1		2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・スケールメリットなどから県で事業を行うのは理解できる ・他の調査物質の分析の委託に集約することやモニタリングを行っている他部署との連携を検討する必要がある
96	地下水総合対策事業費 暮らし・環境部 水利用課 (事業費 9,700 千円)	県実施 (要改善)						5		<ul style="list-style-type: none"> ・事業名が「総合対策」となっているが、現状では調査・監視しか行っていない ・調査、監視も必要であるが、水源かん養・保水などの対策を検討し水資源の総合対策として実施すべき

事業の仕分け結果の内容

（部局　くらし・環境部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
97	簡易水道等施設整備費助成 くらし・環境部 水利用課 (事業費 3,800 千円)	県実施 (要改善)						4	1
			<ul style="list-style-type: none"> ・平等性の観点から、補助対象を市町の財政力指数で判断するべきではない ・人口減少社会になってきており、現行の計画給水人口を見直した上で、事業計画を図るべきである ・現行計画による実施が妥当だが、成果の把握を行っていくことが必要 						